

千葉の園芸

発行所 千葉市中央区市場町 1 - 1
公益社団法人千葉県園芸協会
連絡先 043 (223) 3005
毎月 1 日発行
平成 28 年 5 月号

平成 28 年度全農千葉県本部園芸事業の取り組み

全国農業協同組合連合会 千葉県本部
園芸部長 熱田 義之
営農販売企画部長 加藤 浩生

全農千葉県本部では、食の安全・安心対策、J A・市場・千葉県・(公社)千葉県園芸協会をはじめとした関係機関と連携した生産振興と産地間連携をはかり、農業生産の拡大と農業者所得の増大につなげるため、以下の取り組みを進めます。

全農千葉県本部では、「オール千葉」として生産基盤を強固にし、安全・安心で美味しい青果物、愛情ある花きの生産振興と販売力強化に向け、次の重点実施策に取り組みます。

1 食の安全・安心対策の取組強化

「もっと安心農産物」生産・販売運動に取り組み「食の安全・安心」を確保します。また、危機管理体制を強化し、昨今問題となっている異物混入のリスクについては生産者に向けた異物混入防止に関する啓発活動を継続的に実施します。

2 J A・産地間の連携

全農千葉県本部では、千葉県・(公社)千葉県園芸協会とともに本県の主要 7 品目(大根・人参・キャベツ・ネギ・胡瓜・トマト・さつまいも)について「品目別協議会」を立ち上げました。

J A・産地間連携による「オール千葉」体制の構築に向け、出荷規格の統一や簡素化、県統一選果基準表の作成、収量アップ対策や合同販促活動の展開等の具体的な取り組みを進めます。

3 生産・販売対策

(1) 出荷量の多い主要 7 品目の生産の長期化・周年化を推進することにより J A や生産者の既存選果施設・農業機械等の稼働期間延長をはかり、市場占有率の向上につなげます。

(2) 地域特産品目(とうもろこし・菜花・枝豆等)は、生産量の維持・拡大をはかりつつ計画的な販売に取り組みます。

(3) 複数産地から出荷される同一品目については、顧客の求める大口ロットの注文への対応が可能な「オール千葉」による一元販売体制を構築します。

(4) パートナー市場との連携強化・情報共有のもと優先出荷・販売促進につとめるとともに、消費圏に近い立地条件を活かし量販店等の配送センター直送や別枠発注

販売(先売り)の拡大等、顧客の要望への柔軟・迅速な対応により売り場の確保をはかり、販売単価の維持・向上につなげます。

(5) 寒玉キャベツやレタス、ネギを中心に産地・品目を育成し生産拡大をはかり、加工・業務用青果物の安定供給に取り組みます。

4 系統結集による花き事業の強化

販売先のニーズに対応できる生産組織の再編と未共販組織の取り込みにより、生産・販売の維持拡大をはかります。また、集荷場での事務軽減と迅速化をはかるため、花き J A 集荷分荷システムを導入します。

5 直販事業の強化

(1) 大規模経営体等の地域農業を支える農業者に契約取引を提案し、系統結集に取り組みます。

(2) 直接取引や中間事業者を経由した取引等、複数の販売方法により販路を確保し、販売先を明確にした量販店対応、加工・業務向け対応に取り組みます。

6 輸出の取組強化

海外市場ニーズに対応した輸出向け品目の生産振興により、輸出事業に取り組む J A の拡大をはかり、県産農産物の安定的出荷体制を構築します。

7 収量アップ・コスト低減に向けて

ハウス環境モニタリングシステムの導入や養液栽培システムの普及拡大を進めます。また、青果物のお荷規格の統一に合わせ、出荷資材の統一に向けた取り組みを進めます。

8 生産現場の課題解決に向けて

(1) 近年県内各地区において、イノシシ、サルなどの野生鳥獣による被害が深刻化・広域化している状況を踏まえ、行政機関と連携し、鳥獣害対策資材の提案を進めます。

(2) 今後青果物の生産拡大をめざす上では、生産・出荷における各作業の分業化が重要なポイントとなることから、苗供給の拡大に取り組みます。

流通情報



「ちばのサツマイモ輸出促進プロジェクト」を実施して

全国農業協同組合連合会 千葉県本部

営農販売企画部販売企画課 出口 浩太郎

県産農畜産物は国内のみならず、輸出を行なっている海外においても高い評価を得ています。そのような中、さつまいもに関して更なる輸出拡大を目的に、千葉県と連携したプロジェクトを実施しました。対象国のマレーシアでは、PR イベントや販促活動により、県産さつまいものブランド化に努めました。このプロジェクトを通じ、農畜産物の輸出をさらに促進していきたいと考えます。

1 プロジェクト概要

(1) 実施時期 2016 年 2 月～3 月

(2) 場所 マレーシア クアラルンプール近傍

(3) 店舗での販売促進

現地小売店舗に「焼き芋機」9 台を設置し、店舗にて機械使用方法の指導や販売員による試食を含めた販売促進を実施しました。

(4) PR イベントの開催

Village Grocer Bangsar 店にてブースを設け、オープニングセレモニーを始め、クイズ大会などのイベント「Enjoy Chiba Sweet Potato」を実施し現地での PR を実施しました。



PR イベントの様子

(5) 広告宣伝

上記イベントにブロガー 21 名を招待し、イベントの様子や焼き芋を食べた感想など記事として発信しました。また、さつまいもに関する動画を作成し動画サイトでの公開など PR に使用しました。それぞれインターネット上にて情報が拡散されることを目的に「chiba sweet potato」をキーワードとしました。

(インターネットにて「chiba sweet potato」で検索すると動画・ブログ等が確認できます。)

2 実施結果について

(1) 販売実績について

これまでも県産さつまいもについては、現地店舗にて取扱があったものの、イベント後の販売数量は大きく増加しました。PR イベントを実施した店舗では、イベントの 2 日間でそれまでの販売数量の約 4 ヶ月分に相当する販売量(約 540kg)を記録しました。その他の店舗についても導入後の 1 週間で 1.5～10 倍の販売数量となりました。

珍しさや話題性からの購買意欲によるものも大きいと想定されますが、継続的に消費を維持・拡大するためには定期的な PR や新たな提案を行なう必要があると考えます。



千葉のさつまいもを始めて知った消費者が多かった

(2) 焼き芋と機械について

販売にあたり、「焼き芋」という形で試食・販売できたことは大きな利点となりました。加熱調理することで「甘く美味しくなる」と伝わり、生芋の販売量に大きく影響しました。

また、集客面においても「焼き芋機」の効果は大きく、装飾も含め、現地では見慣れない機械であることから、機械と並んで写真をとる消費者が多く見られました。製造とディスプレイの両方の面から宣伝効果は大きいものであったと考えられます。



焼き芋機と写真をとる消費者

3 課題と考察

輸出拡大をすすめるにあたり、「商品の確保」という課題があります。今後、輸出の促進と同時進行で輸出に理解頂ける産地の協力と生産振興を進めなければなりません。また、各産地一体となり取り組むことでさらに輸出によるメリットを大きくすることが可能であると考えます。

野菜ニュース



千葉県トマト協議会における取り組み

全国農業協同組合連合会千葉県本部
園芸部園芸販売課 副審査役 内田 勝久

トマトにおけるオール千葉体制の取り組みとして、平成 27 年度は複数産地による販売促進や品質均一化対策、産地連携型販売の実施等に取り組みました。今後も、各産地、各市場、県、園芸協会と連携し、販売・生産力の強化に引き続き取り組んでいきます。

1 背景と平成 26 年度までの取り組み

本県のトマト産出額は全国 4 位で、特に春・抑制期は、本県産の存在感が大きくなる時期です。しかし、ここ数年、他県大型産地が戦略的に進出する一方で、本県は選果基準等が産地間で異なるため、ロットがまとまらず、量販店等からの大口注文に十分対応できない状況でした。

このような中、全農ちば・県園芸協会・県・JA で組織する千葉県トマト協議会（以下、協議会）では、主要 JA の担当者と関係機関で、産地連携の先進産地である熊本県を視察し、本県の位置づけ・産地連携の必要性を関係機関で認識・共有し今後の活動の下地作りを行いました。

2 平成 27 年度の取り組み

＜県内産地が有機的に連携した販促の実施＞

「千葉県産トマト」として、量販店等の棚を継続的に確保し、有利販売に繋げるため、春・抑制期における出荷始期～ピークを千葉県産トマト販売強化月間と定め、首都圏店舗で複数産地による合同販促を実施しました。共通販促資材のシール、スイングPOPに加え、販売先から強い要望のあったポスターを、主要JA・主要市場・関係機関でワーキンググループを設定し、プロポーザル方式で作成しました。



千葉県産トマト
PRポスター

＜規格の統一・品質の均一化に向けた取り組み＞

トマトの等階級呼称は、平成 26 年 3 月に県基準として統一呼称を定め、協議会で導入推進した結果、平成 28 年 3 月時点で約 8 割の産地で統一に至りました。さらに年度当初に作成した新たな

選果基準表・カラーチャートを産地や関係機関で共有し、同じ基準での着色Noの検討が可能となりました。この基準を活用した品質均一化の取り組みの一步とし、市場を中心とした関係機関で共通着色Noを検討し、産地に情報提供する会議を 9～11 月の各月で実施しました。

また、この取り組みに伴い、一つの販売先に県内の複数産地をまとめて出荷する「産地連携型販売」を試み、天候不順等での入荷量



品質検討会議の様子

の減少を複数産地で相互にカバーできたことが取引先から大きく評価され、次年度はこの取り組みがより拡大するとともに、この販売先の新規店舗の取り扱い産地に千葉県が選ばれるなど、広がりを見せています。

＜生産技術に関する取り組み＞

平成 28 年 2 月に「ちばの園芸技術展示会」を開催し、150 名以上が参加しました。資材メーカーを中心に 41 社が統合環境制御システムや高温抑制対策などを紹介するとともに研修会では次世代施設園芸の取り組み実例や海外先進地視察の概要報告を行いました。

3. 今後の取り組みについて

量販店等大口注文ロットへの更なる品質・規格平準化に向けた取り組みや合同販促は継続的に実施していきます。また、生産対策として高温対策・収量向上のための環境制御技術の取り組み等を推進し、生産・販売の両面から関係機関と連携してトマトの振興を進めていきます。

新たに主要野菜 3 品目の産地連携の取り組みが開始される

生産振興課 園芸振興室

(執筆者: (現) 東葛飾農業事務所 企画振興課 副主幹 吉田 昭夫)

平成 28 年 2 月に、だいこん・キャベツ・きゅうりの 3 品目について、生産・販売戦略の策定や主な課題解決に向けて、JA 等の関係機関で構成する戦略チーム・品目別協議会が新たに設置されました。

1 品目別協議会設置による

具体的な活動について

(公社)千葉県園芸協会(以下「県園芸協会」)、全農千葉県本部及び県では、本県の主要野菜 7 品目(トマト、サツマイモ、ねぎ、にんじん、きゅうり、だんごん、キャベツ)について、量販店等の大口需要に対応するため、品目別協議会を設置し、県内産地の連携強化を図ることで、「オール千葉」での生産出荷体制を構築し、野菜産地の強化に取り組んでいるところです。

平成 26 年度に、先行して品目別協議会を設置した 4 品目(にんじん・ねぎ・さつまいも・トマト)については、トマトの等階級呼称の統一や品質統一に向けた着色基準の情報共有、さつまいもでは、30 日貯蔵ルールでの貯蔵、ねぎでは、軟白長 27cm 規格による年内出荷比率向上と省力化、合同販売などの取り組みを行ってきました。

2 新たな 3 品目別品目協議会の概要

新たに協議会を設置した 3 品目については、27 年夏期から、関係機関との協議を重ね、本年 2 月 18 日、県内 JA をはじめ、市場、全農千葉県本部など関係者 75 名の参加を得て、設立されました。

品目ごとの共通の生産・販売戦略の策定や課題解決に向けて、産地間連携の取り組みを進めていきます。

3 露地野菜(だいこん・キャベツ)での 連携強化の考え方について

JA ちばみどり・JA きみつなどの産地で構成さ

れており、生産量の拡大を図るため、安定生産に向けた品種の検討や省力化に向けた取り組みに加え、業務加工需要の拡大に向けた実需者とのマッチングによる顧客確保と取扱量の拡大に取り組めます。

さらに、他品目との合同販促などにも取り組むこととしています。



4 施設野菜(きゅうり)での連携強化の 考え方について

JA ちばみどり及び JA 山武郡市など産地の品種構成など産地ごとの実態を調査し、生産出荷上の課題等などの情報共有を進めるとともに、収量の向上に向け、複合環境制御技術の検証や導入に向けた取り組みを展開します。

併せて、経営モデルを作成し、若い生産者の育成・確保にも取り組んでいくこととしています。

品目別協議会の活動が生産農家の収益向上と産地の活性化につながるよう関係機関と一体となって取り組みを進めていきます。

果樹ニュース



季節商材「房州びわ」の収穫期予測法の開発

千葉県農林総合研究センター 暖地園芸研究所
特産果樹研究室 研究員 蔦木 康徳

季節商材である「房州びわ」は収穫期の予測が難しい果物ですが、生産者、市場関係者、消費者からは情報を求められています。そこで今回、誰でも正確に予測できる収穫盛期予測法を開発したので紹介します。

1 はじめに

初夏の訪れを告げる「房州びわ」は、贈答用、個人消費等として販売されています。最近ではピワ狩り、直売などの観光果樹園での需要も高まり、収穫最盛期には多くの観光客が南房総地域を訪れます。

ピワは、収穫適期を過ぎると落果しやすくなるなど収穫期間が短く、長期間の貯蔵にも不向きな特性があります。そのため、生産者、市場関係者及び消費者からは、生産、販売又は消費の予定を組む目的で、収穫期（出荷期）の予測情報が望まれています。しかし、果実の成熟は収穫前までの気象の影響を受けるだけでなく、果実に袋がかかっているため果実の生育状況が確認しづらく、収穫期の予測が困難でした。

そこで、千葉県農林総合研究センター暖地園芸研究所では、誰でも正確に予測できる収穫盛期予測法を開発しました。

2 ピワ「大房」及び「田中」の収穫盛期予測法

この方法では、主力品種である「大房」と「田中」の収穫盛期予測が可能です。まず、4月1日に、両品種の果実（幼果）の縦径を測定します（写真）。次に、4月2日から4月30日までの平均気温を測定します。これらを表に示したそれぞれの品種に対応した予測式にあてはめることで、収穫盛期が計算できます。平年値を例に計算すると、「大房」は、縦径が 1.86cm で、平均気温が 14.28℃（気象庁館山特別地域気象観測所、1981～2010年の平年値）の場合、収穫盛期は6月8日と予測することができます。「田中」は、縦径が 1.92cm で、平均気温が 14.28℃（同上）の場合、収穫盛期は6月16日と予測することができます。



写真 4月1日に果実の縦径を測定している様子

表 「房州びわ」の収穫盛期予測式

品種	収穫盛期予測式
大房	$y = -19.8x_0 - 2.57x_1 + 142.8$
田中	$y = -17.3x_0 - 2.36x_1 + 144.2$

- 1) y : 4月1日を起算日(1)とした収穫盛期までの所要日数
- 2) x_0 : 4月1日時点の幼果の縦径 (cm)
- 3) x_1 : 4月2日～30日までの平均気温 (℃)

3 収穫盛期予測情報がもたらす効果

- (1) 生産者は収穫・出荷に必要な人員を計画的に手配でき、万全の体制で収穫期を迎えられるので、落果等の収穫遅れによる損失を防ぐことができます。
- (2) 市場関係者は入荷日が明らかになることで、販路や売場の確保など計画的かつ効率的な販売戦略を練ることが可能になります。
- (3) 消費者はお中元の手配や観光に訪れる計画が立てやすくなります。
- (4) 以上の効果によって、品質の良い「房州びわ」を数多く提供することができ、ピワの消費が拡大し、産地の活性化が期待できます。

県産農林水産物の輸出にチャレンジしよう！ ～補助事業実施者募集のお知らせ～

千葉県農林水産部流通販売課
販売・輸出促進室

県では、県産農林水産物の輸出促進を図るため、輸出にチャレンジする事業者を支援する「千葉の農林水産物輸出促進事業」を実施します。

平成 28 年度は、近年の補助要望の増加を踏まえ、事業費を大幅に増額して支援します。下記のとおり事業実施者を募集しますので、海外への販路拡大を目指している生産者・団体は、是非御応募ください。

- 1 対象団体** 市町村、農業協同組合、営農組織等
- 2 対象商品** 本県産の農林水産物及びその加工品。※対象とする加工品については、事業実施計画書提出後に行われる選考委員会において認められたものとする。
- 3 補助対象** 海外市場調査、海外見本市出展、輸出に向けた商品開発・試験栽培、試験輸出、広告・宣伝等に要する経費。
- 4 助成の内容** 補助率：事業経費の 2 分の 1 以内 予算額：15,000 千円
- 5 応募方法** 4 月上旬頃に県ホームページで公開される実施要領等に基づき、事業実施計画書を提出。
- 6 提出期限** 5 月上旬（予定）
- 7 選定方法** 事業実施計画書受付後、県が設置する委員会により選考を行い、補助金交付対象者を選定。
- 8 問合せ** 千葉県農林水産部流通販売課販売・輸出促進室
TEL:043-223-3086
<http://www.pref.chiba.lg.jp/index.html>

千葉県野菜品種審査会の開催について

千葉県農林水産部生産振興課
園芸振興室

千葉県野菜品種審査会は、県内の野菜産地に適した優良品種の選定と、野菜種子の素質改善を通じ、県産野菜の品質向上と野菜産地の振興を図ることを目的として昭和 27 年から開催しています。

○第 64 回 千葉県野菜品種審査会の開催計画

平成 28 年度は、こかぶ、ブロッコリー、レタス、だいこんの 4 品目を対象に実施します。

審査会の開催場所、審査時期等は以下のとおりです。

第 64 回千葉県野菜品種審査会開催計画

品目	作型	は種期	審査時期	ほ場地	担当機関
こかぶ	夏どり	7 月下旬	8 月下旬	香取市	農林総合研究センター 水稲・畑地園芸研究所 畑地利用研究室
ブロッコリー	秋冬 年内どり	8 月中下旬	12 月中下旬	旭市	農林総合研究センター 水稲・畑地園芸研究所 東総野菜研究室
レタス	トンネル 冬どり	9 月下旬 10 月上旬	1 月下旬	館山市	安房農業事務所
だいこん	トンネル 春どり	11 月上旬	3 月上旬	旭市	農林総合研究センター 水稲・畑地園芸研究所 東総野菜研究室